

家計資産の増加とその要因

高山憲之・有田富美子・北村行伸

1994年1月 経済研究 第45巻 第1号

[拔 刷]

家計資産の増加とその要因

高山憲之・有田富美子・北村行伸

1. はじめに

日本は今日、世界第1位の資産大国であり、また日本の各家計も全体として世界でトップクラスの資産額を保有している。資産評価額でみるとかぎり、この点は紛れもない事実である。国民一人あたりの貯蓄ストックだけに限定しても1986年以降、日本は世界のトップ(1992年末で4万6481ドル=578万円強、国際貯蓄銀行協会調べ)に立っている。

過去20年間における日本の国富と国民所得の伸びを比較しておこう。1990年末における日本の国富(正味資産)は3500兆円弱に達した。20年前の1970年末の国富が名目で300兆円弱だったので、この間に日本の国富は11.8倍にふえた。ただし、この間の消費者物価の上昇(2.90倍)を考慮すると、国富の増大は実質4.1倍に相当していた。

他方、1990年における日本の国民所得(市場価格表示)は370兆円弱であり、20年前とくらべて実質2.0倍になった。この20年間において国富の増大は所得の伸びを大幅に上回っていたことになる。国富の国民所得に対する割合は1970年から90年にかけて4.7倍から9.5倍に急上昇した。

国富の増大は特に1985年から90年までの5年間で顕著であった。1985年末の国富は名目で約1850兆円弱だったので、それからの5年間で名目1.90倍(実質1.78倍)になったことになる。他方、国民所得はこの5年間に名目で1.32倍にふえただけである。

資産額の増大は、①年々の貯蓄を積み重ねること、②相続や贈与による資産の所得、そして③資産価格の上昇、の3つの要因によってもたらされる。本稿では総務庁『全国消費実態調査』(1979年、84年、89年)を利用し、1979年から84年まで、84年から89年にいたる各5年間の日本において、各家計の資産増がどの程度あったかを世帯主の年齢階層別に明らかにする。そして、上記①②③の要因のうち、どの要因がどの程度まで支配的であったかを調べてみたい。これが本稿の主要目的である。

その前に、1989年時点における資産保有の実態がどうなっていたかについて分析してみたい。あるいは年々の貯蓄がどの程度あったかについても、あわせて考察してみたい。とくに貯蓄の取りくしが高齢期に観察されるかどうか、貯蓄率の差異は異なる年齢階層間と所得階層間でどちらが大きいか、などについてもデータを整理する¹⁾。

2. 1989年における家計資産保有の実態

本節では、まず、実物資産を含む家計資産の蓄積が1989年時点においてどの程度まで進んだかを個々の家計に着目しながら調べてみたい。使用データは同年に総務庁によって実施された『全国消費実態調査』である。本稿では2人以上の普通世帯に着目し、単身者世帯は議論しない。

資産としては実物資産および金融資産をとりあげる。人的資産は本稿では考察しない。実物資産に含まれるのは①土地、②住宅(建物)、③耐久消費財、の3つである。貴金属・書画・骨董はここでは実物資産の中に含めなかった。また金融資産には、各種の普通預貯金・定期性預貯金・生命保険掛金・公社債・信託・投信・株式・社内預金等が含まれる。これから負債残高を差し引いた金額が純金融資産である。純金

融資産に実物資産を加えた金額を本稿では「正味資産」と呼ぶ。

なお家計の保有する土地には住宅用の敷地をはじめ、賃貸用の敷地、店舗・作業用の敷地、農耕地、山林などがある。本稿では統計データの制約により、住宅用の敷地(「宅地」)のみを考察する。1989年データには「現居住以外の宅地」も含まれている。本稿では、宅地のみを単純化して「土地資産」と呼ぶが、その中には農耕地・山林等が含まれていないことをあらかじめお断りしておく。土地資産額は敷地面積に地価を乗じた値である。その金額は総務庁推計をそのまま利用した。総務庁推計における地価は国土庁『地価公示』および都道府県『地価調査』にしたがっている。

住宅資産も1989年データは「現居住以外の住宅」分を含んでいる。住宅資産額は減価償却後の評価額である。減価償却分は建物の構造別に定められた法定耐用年数(木造24年、防火木造22年、鉄筋鉄骨コンクリート造60年、ブロック造45年)に応じた定率法(それぞれ毎年9.2%, 9.9%, 3.8%, 5.0%の原価)によって推計されている。

耐久消費財評価額は自動車を中心とする主要耐久財60品目について各品目ごとに(所有数量)×(評価時点の購入単価)を計算し、その積から減価償却分を差し引いて求めた金額である。購入単価は『全国消費実態調査』品目編に記載されている平均価格に等しい。なお『全国消費実態調査』には耐久消費財にゴルフ会員権が含まれているが、本稿ではゴルフ会員権は除いてある。

金融資産・負債残高の計数は『全国消費実態調査』に記載されている金額(11月末日現在)をそのまま利用した。

表1は2人以上の普通世帯について各資産の保有額を整理したものである。ここでは各資産の保有額がゼロの世帯も含めて平均値・中央値を表章した。家計が保有する正味資産は1世帯あたりで平均値5300万円強、中央値2600万円弱であった。年間収入の平均値は670万円強だったので、正味資産の年間収入に対する割合

表1 資産保有額の推計値(1989年)

資産項目	資産保有額(万円)		ジニ係数
	平均値	中央値	
1 土地	3,953	1,414	0.7281
2 住宅	511	264	0.6024
3 耐久消費財	136	111	0.3708
4=1+2+3	4,600	1,978	0.6770
5 金融資産	1,103	616	0.5638
6 負債	381	20	0.7942
7=5-6	722	420	1.0573
8 正味資産	5,322	2,570	0.6404

- 注) 1. 2人以上の普通世帯、1989年11月末現在(以下、表3まで同様)。
 2. 資産保有額はゼロ・データ込みの金額である。
 3. 正味資産=4+7。土地・住宅は現居住以外の宅地・住宅込み。

資料) 総務庁『全国消費実態調査』(以下、表9まで同様)。

は全体として(平均値ベースで)7.9倍になっていたことになる。

全体として(平均値に着目すると)正味資産の86%は実物資産であり、とくに土地保有額(平均値で4000万円弱)の占める割合が74%となっていて断然大きかった。他方、金融資産(負債控除前)は1100万円強、負債控除後の純金融資産は720万円強(いずれも平均値)であった。なお金融資産の保有額(絶対額)は正味資産の多い階層ほど総じて高くなる傾向にあるものの、金融資産保有額の正味資産に占める割合は総じて正味資産の多い階層ほど小さいことが知られている。

正味資産の大小を決めているのは、なんといっても持家かどうかという点である。持家世帯は2人以上普通世帯の76%を占めていた。持家世帯の保有する土地資産額は平均値4300万円強、中央値1900万円弱、最頻値1400万円台(100万円きざみ)となっていた。正味資産に占める土地資産額の割合は全体として76%だった。他方、借家世帯の正味資産は平均値で510万円強、中央値340万円強にすぎなかった。

資産項目別のジニ係数は表1の最右欄に示されている。それによると正味資産のジニ係数は0.64、土地0.73、住宅0.60、耐久消費財0.37、実物資産0.68、金融資産0.56、負債0.79、金融純資産1.06であった。正味資産に占める土地保有額の割合は前述したように圧倒的に高い。正

表2 少額金融資産保有世帯の割合(1989年, %)

年齢	100万円未満			300万円未満		
	普通世帯全体	持家世帯	借家世帯	普通世帯全体	持家世帯	借家世帯
55-59	8.6	7.3	19.1	20.3	18.4	36.4
60-64	6.0	5.3	13.6	14.8	13.7	26.8
65-69	4.7	4.1	10.8	15.4	14.1	27.5
70-74	5.2	4.4	12.1	16.9	15.5	30.8
75-79	6.7	5.1	17.5	19.8	17.6	33.9
80+	8.1	4.5	35.0	20.8	17.0	48.6

味資産のジニ係数は日本の場合、基本的に土地のジニ係数によって左右されていると考えてよい。なお負債のジニ係数が比較的大きいのはゼロ・データが全体の44%を占めていることに理由がある。また純金融資産のジニ係数が1を超えていているのは、その保有額がマイナスになっている世帯が少なくなかった(36%)からにほかならない。

平均値でみると高齢世帯の保有する資産額はすでにかなりのレベルに達している。ただし金融資産のみに限定すると、分布のばらつきも大きいので少額の保有にとどまっている世帯が依然として少なくないだろう。そこで金融資産保有額100万円未満および300万円未満の世帯割合を1989年データで調べてみた。その結果が表2である。表2によると金融資産100万円未満の世帯が60歳以上の普通世帯で6%程度、300万円未満の世帯が17%程度あった。とくに借家世帯ではその比率が高かった。平均値の高さだけで議論すると、高齢者世帯の経済実態を見誤まるおそれがある。この点、注意を促したい。

3. 資産の増加

本節では、各家計の保有する資産額が1989年までの10年間にどの程度ふえたかを調べる。使用データは前節と同様、総務庁『全国消費実態調査』である。同調査は5年おきの調査であるので、10年間を1979年から84年まで、および84年から89年までの2つの期間に区分して考察することにしたい。

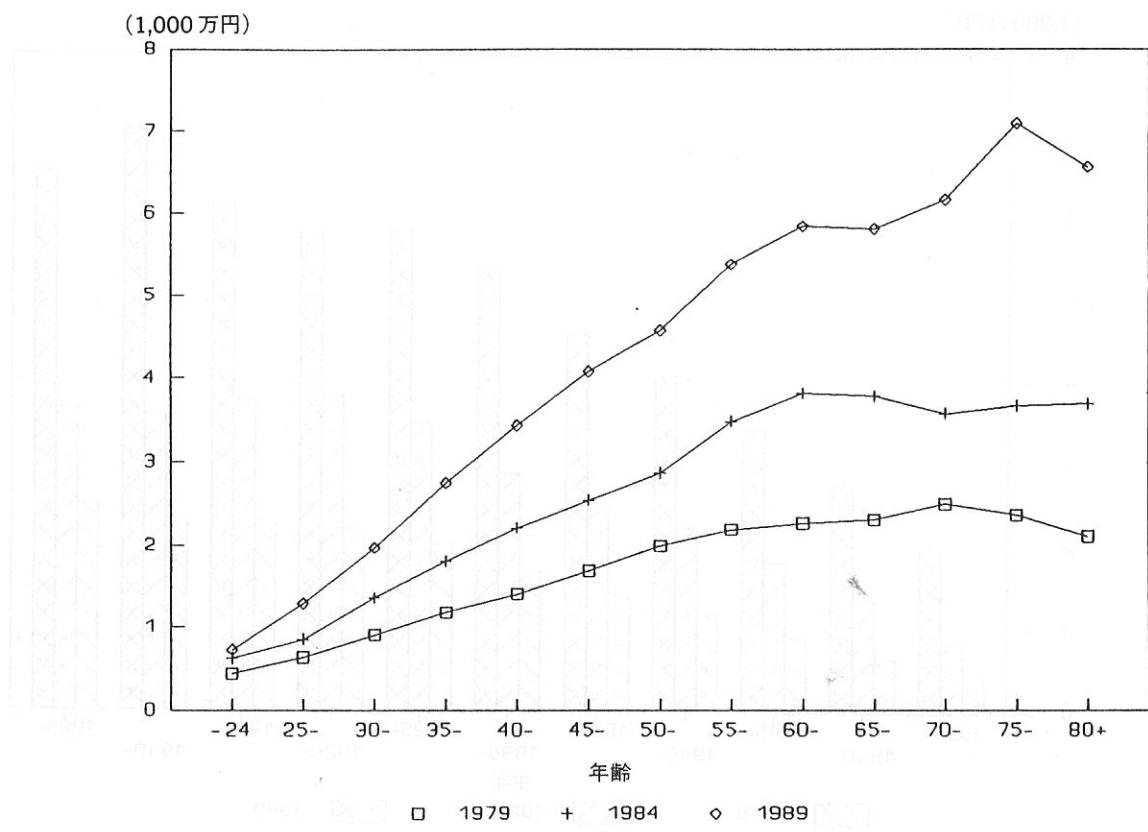
資産として考察した項目は基本的に前節と変わらない。ただし、1979年および84年データ

表3 正味資産(万円)

年齢	普通世帯全体		持家世帯		借家世帯	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1979 -24	438	201	1,379	1,160	190	166
25-	636	355	1,373	1,213	273	237
30-	899	559	1,538	1,343	320	286
35-	1,177	961	1,625	1,427	375	321
40-	1,399	1,152	1,790	1,500	422	352
45-	1,687	1,368	2,017	1,645	434	369
50-	1,995	1,607	2,276	1,835	526	419
55-	2,192	1,732	2,458	1,988	624	469
60-	2,269	1,804	2,543	1,986	631	415
65-	2,310	1,856	2,630	2,138	473	334
70-	2,495	1,769	2,759	2,030	516	292
75-	2,365	1,715	2,654	2,004	381	242
80+	2,103	1,629	2,559	2,155	285	227
全体	1,483	1,142	1,994	1,610	378	303
1984 -24	625	243	2,174	1,806	223	196
25-	845	407	2,055	1,826	339	304
30-	1,352	798	2,319	2,004	428	368
35-	1,804	1,361	2,496	2,102	453	405
40-	2,211	1,832	2,731	2,286	494	422
45-	2,543	2,097	2,946	2,430	592	473
50-	2,870	2,379	3,253	2,695	649	492
55-	3,478	2,813	3,775	3,034	691	473
60-	3,807	3,041	4,192	3,395	681	504
65-	3,772	3,095	4,185	3,440	723	543
70-	3,569	2,944	3,882	3,257	658	457
75-	3,656	2,953	4,044	3,173	459	384
80+	3,683	2,777	4,071	3,041	705	330
全体	2,456	1,916	3,141	2,537	483	388
1989 -24	726	242	3,128	2,073	271	203
25-	1,283	442	3,761	2,368	361	328
30-	1,964	804	3,786	2,441	485	419
35-	2,747	1,544	3,939	2,565	578	476
40-	3,431	2,149	4,288	2,831	650	496
45-	4,070	2,641	4,747	3,213	723	504
50-	4,569	2,913	5,203	3,455	829	520
55-	5,366	3,306	5,894	3,740	954	594
60-	5,829	3,746	6,287	4,093	993	648
65-	5,799	3,574	6,326	4,022	913	566
70-	6,148	3,591	6,730	3,926	764	643
75-	7,079	3,789	8,046	4,847	782	505
80+	6,548	4,171	7,364	4,868	691	334
全体	4,025	2,349	5,129	3,262	611	444

は「現住居以外の宅地・住居」を含んでいないので、本節における土地・住宅は「現住居のある宅地・住宅」のみに限定されている。また1979年分および84年分の実物資産については総務庁推計がないので、筆者を含むグループが別途推計した結果²⁾を利用した。推計は2人以

図1 年齢階層別の正味資産(平均値)



上の普通世帯について行った。

表3は資産保有額の時間的变化を年齢階層別に整理したものである。ここでは各資産の保有額がゼロの世帯も含めて平均値・中央値を推計している。表3によると、1979年から84年にかけて普通世帯の正味資産(平均値)は1500万円弱から2500万円弱にふえた。そして89年にいたると、その値は4000万円強にまで増大した(いずれも名目値)。この10年間に正味資産の平均値は2.7倍になった。一方、正味資産の中央値は同期間に1100万円強から1900万円強へ、そして2300万円強に変化し、10年間で2.1倍になった。平均値の増大分が中央値の増大分を上回ったことは、この間の資産増が高額資産保有世帯でとくに顕著であったことを示唆している。

図1は正味資産の平均値が年齢階層別にみてどう異なるかを各年次で整理したものである。一見して明らかのように60歳代前半までに関する限り、高年齢になるほど正味資産の平均値は高くなる。そして60歳代後半以降の高齢者

世帯においても正味資産の劇的な低下は生じていない。

図1は、同一世代に着目して正味資産の時間的推移をみたものとはなっていない。そこで、つぎに擬似コーホートに着目して、データを再整理してみたい³⁾。その結果が図2である。正味資産の平均値をみるとかぎり、いずれの擬似コーホートにおいても1989年にいたる10年間で正味資産の増大が観察された。純金融資産の保有額のみに限定しても同様の事実を確認することができる(表4および図3参照)。

なお図1～3はサンプル・セレクション・バイアスを免れていないことを銘記すべきである。この点は今後の課題として第6節で議論することにしたい。

1984年から89年にかけて、とりわけ顕著だったのは土地資産評価額の増大である。そこで土地資産額の変化を都道府県別に整理してみよう。表5によると東京在住世帯(持家のみ)の保有する土地資産額は1989年において平均値について1億円の大台を突破し、1億6000万円あ

図2 コーホート別にみた正味資産(平均値)

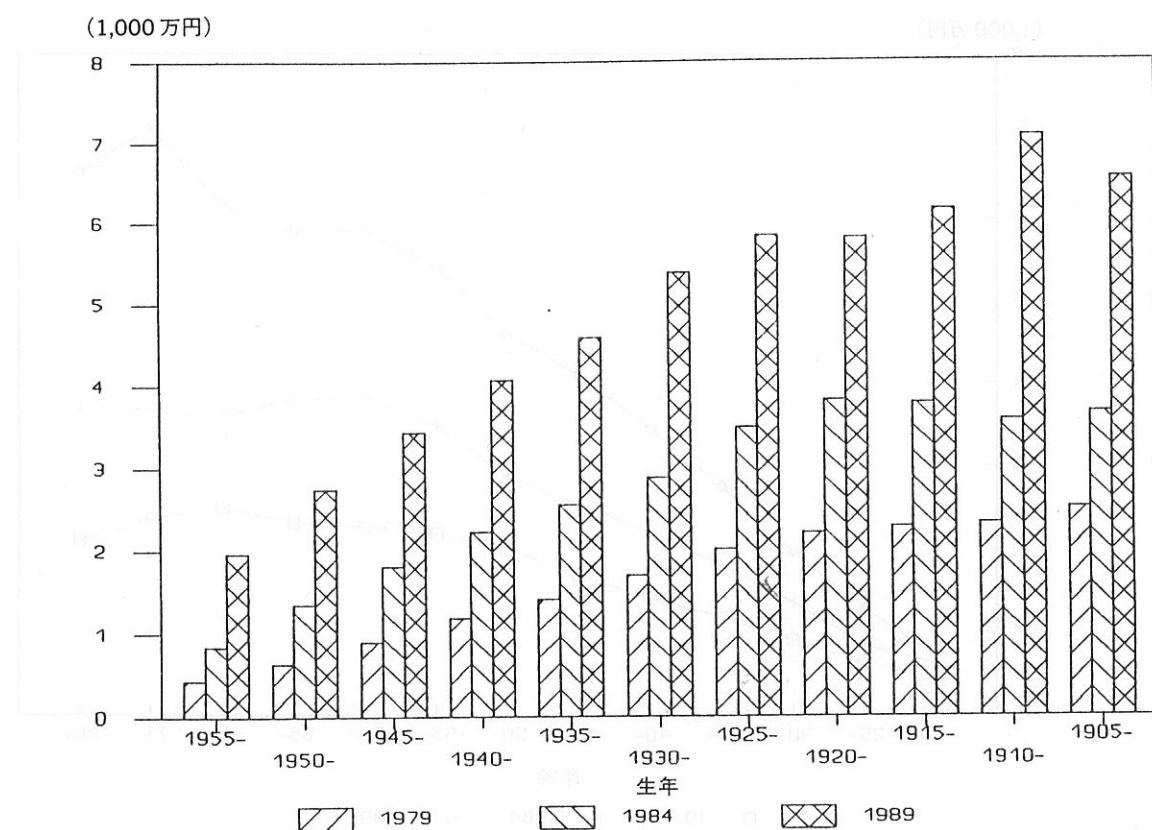


図3 コーホート別にみた純金融資産(平均値)

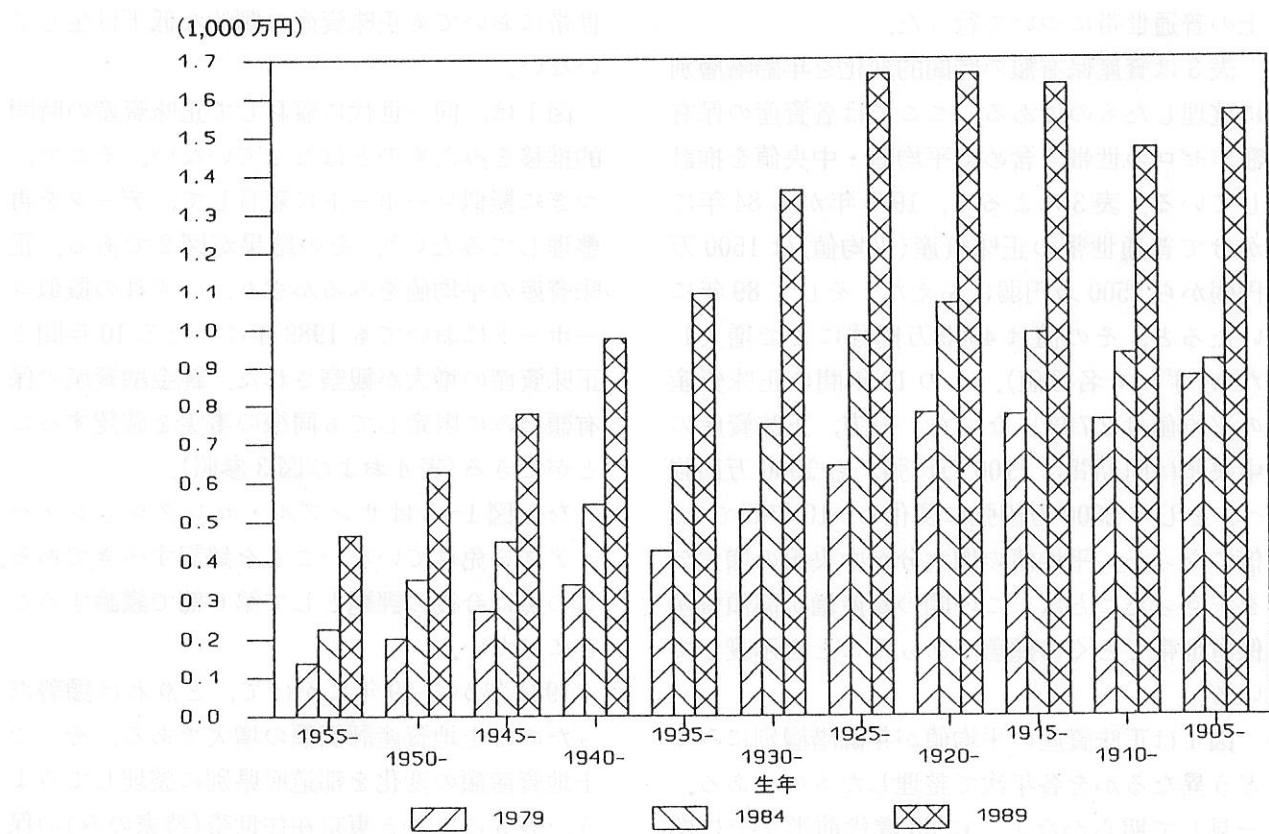


表4 純金融資産の保有額(万円)

年 年齢	普通世帯全体		持家世帯		借家世帯	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1979 -24	137	70	296	150	95	62
25-	203	133	260	159	175	126
30-	272	195	305	212	243	178
35-	340	249	357	260	308	225
40-	425	300	449	320	364	254
45-	527	360	566	380	378	270
50-	640	433	674	455	466	332
55-	778	507	816	525	555	401
60-	772	492	810	522	549	316
65-	759	479	823	521	390	250
70-	871	485	929	530	442	220
75-	761	421	825	470	324	201
80+	677	310	785	377	245	200
全体	470	291	546	342	305	204
1984 -24	157	82	396	167	95	70
25-	226	159	287	200	200	143
30-	353	247	397	275	311	223
35-	447	315	483	339	375	277
40-	544	380	575	401	442	308
45-	640	430	667	445	509	360
50-	747	485	780	500	554	388
55-	979	609	1,018	637	607	393
60-	1,066	681	1,124	727	600	405
65-	987	643	1,035	670	633	430
70-	932	598	969	607	590	380
75-	913	509	978	590	380	300
80+	876	500	910	578	620	269
全体	620	390	728	449	388	252
1989 -24	194	70	458	163	144	60
25-	326	201	512	283	257	170
30-	464	329	532	356	409	310
35-	626	438	666	456	553	402
40-	778	534	820	560	641	440
45-	975	635	1,029	671	709	455
50-	1,091	675	1,135	713	834	452
55-	1,359	829	1,412	890	920	546
60-	1,660	1,040	1,725	1,097	968	588
65-	1,659	1,000	1,743	1,090	882	530
70-	1,631	910	1,728	967	729	594
75-	1,466	830	1,574	939	759	490
80+	1,561	840	1,687	966	662	315
全体	999	580	1,139	670	568	360

まりになった。中央値でも 8500 万円となっており、他の道府県を圧倒していた。東京都における持家世帯の敷地面積は平均値で 150 m² 強、中央値で 100 m² だった(いずれも 1989 年)。この面積は大阪府のそれと並んで全国で最も狭く、全国レベルのほぼ半分にすぎなかった。

表5 都道府県別にみた土地資産の保有額

都道府県	世帯割合		土地資産総額		平均値		中央値	
	(%)	(%)	(1984)	(1989)	(100 万円)	(1984)	(1989)	(100 万円)
北海道	4.3	3.9	1.4	1.1	7	12	6	8
青森	1.4	1.4	0.8	0.4	12	13	10	10
岩手	1.2	1.2	0.8	0.4	15	15	12	10
宮城	1.7	1.7	1.1	1.0	13	27	11	13
秋田	1.2	1.1	0.7	0.3	12	11	10	8
山形	1.2	1.2	0.9	0.4	15	13	13	9
福島	1.8	1.8	1.2	0.8	14	19	11	12
茨城	2.4	2.5	1.4	1.4	12	24	10	17
栃木	1.6	1.6	1.1	1.1	13	30	11	16
群馬	1.8	1.8	1.3	1.0	15	24	13	16
埼玉	4.9	5.3	5.6	6.9	24	57	20	33
千葉	4.2	4.5	4.3	5.6	21	55	19	36
東京	8.3	7.2	17.0	26.4	43	160	34	85
神奈川	5.8	6.2	7.6	10.9	27	76	24	45
新潟	2.4	2.3	2.0	0.8	17	15	14	10
富山	1.1	1.1	1.0	0.6	21	23	17	15
石川	1.1	1.1	1.3	0.5	24	22	20	15
福井	0.8	0.8	0.8	0.5	23	26	20	17
山梨	0.7	0.9	0.7	0.5	20	24	17	16
長野	2.0	2.1	2.2	1.0	22	20	19	16
岐阜	1.8	2.0	1.6	0.9	18	20	14	15
静岡	3.1	3.0	3.1	2.6	21	37	18	24
愛知	5.0	5.4	5.9	5.5	24	44	20	28
三重	1.7	1.8	1.0	0.7	12	16	11	12
滋賀	1.1	1.1	0.8	0.6	17	26	14	14
京都	2.3	2.2	3.2	2.5	30	49	23	29
大阪	6.2	6.2	7.0	10.1	23	70	19	40
兵庫	4.4	4.4	5.1	5.2	24	51	19	28
奈良	1.2	1.2	1.1	1.2	20	44	18	30
和歌山	1.1	1.0	0.9	0.4	18	18	14	13
鳥取	0.5	0.6	0.5	0.2	20	16	17	11
島根	0.7	0.8	0.6	0.2	15	11	13	8
岡山	1.6	1.7	1.1	0.6	15	15	12	11
広島	2.4	2.4	2.3	1.5	20	27	16	17
山口	1.5	1.4	1.1	0.4	16	12	13	10
徳島	0.8	0.8	0.8	0.3	21	16	17	11
香川	1.0	1.0	1.0	0.5	21	21	17	15
愛媛	1.4	1.5	1.1	0.6	16	19	13	13
高知	0.8	0.8	0.7	0.2	19	14	15	11
福岡	3.3	3.5	2.5	1.9	16	24	14	13
佐賀	0.8	0.8	0.5	0.2	12	12	11	9
長崎	1.4	1.3	0.9	0.3	14	10	12	7
熊本	1.5	1.5	1.2	0.5	17	14	13	8
大分	1.0	1.2	0.5	0.3	11	13	9	9
宮崎	1.0	1.0	0.4	0.3	10	14	8	9
鹿児島	1.7	1.6	0.8	0.4	10	12	7	7
沖縄	0.8	0.8	0.7	0.3	18	18	14	11
全国	100	100	100	100	21	43	16	19

注) 1. 2人以上の普通世帯(持家世帯のみ、農家世帯込み)。

2. 土地は現住居のある宅地のみ。

表6 年齢階層別にみた土地資産の保有額

年齢区分 (歳)	世帯割合		土地資産総額の 年齢別シェア		平均値		中央値	
	1984	1989	1984	1989	(100万円)	1984	1989	(100万円)
~24	0.2	0.1	0.1	0.1	14	22	11	13
25~	1.8	1.5	1.2	1.0	14	30	11	14
30~	7.9	5.4	6.1	4.6	16	37	13	16
35~	14.5	12.0	12.1	9.1	17	33	14	16
40~	16.0	15.9	14.6	13.0	19	36	15	18
45~	15.0	15.5	14.3	14.3	20	40	15	20
50~	13.8	13.4	13.9	12.7	21	41	17	21
55~	12.7	13.0	14.3	15.5	23	52	17	21
60~	8.0	10.9	10.1	11.6	26	46	20	20
65~	5.3	6.2	7.0	8.7	27	61	21	21
70~	3.1	3.6	3.8	5.1	26	62	19	23
75+	1.8	2.5	2.3	4.3	27	74	20	29
全体	100	100	100	100	21	43	16	19

注) 表5と同じ。

東京を中心とした神奈川・埼玉・千葉の1都3県に全国持家世帯の23%(1989年)が住んでいた。この1都3県の持家世帯が保有する敷地面積は全国の17%にすぎなかったが、全国に占める土地資産額のシェアは1984年の34%から1989年の50%に急上昇した。土地資産のシェアは1都3県だけでついに50%となったのである。なお京阪神大都市圏・中京大都市圏でも、この間における地価急騰が顕著であったが、土地資産額の全国シェアがこの間に上昇したのは京浜の1都3県を除くと大阪・兵庫・奈良の1府2県のみであった。

1980年代後半の地価高騰は都心部でまず発生し、ついでその波は首都圏全体に押しよせた。その波はさらに首都圏以外の大都市圏にも及ぶにいたったのである。土地インフレは資産分布を一段と歪みの大きいものに変えたが、それは同時に大都市圏対大都市圏以外の地域間格差を著しく拡大させた。俗に「都会の不満、地方の不安」と呼ばれるフラストレーションがこの間に強まったのである。

表6は、土地保有額の変化を年齢階層別に調べたものである。持家世帯のみに着目すると、60歳未満の年齢階層では一般に若年齢の世帯ほど土地保有額が少ない。また土地資産保有総額の年齢階層別シェアを調べると、1984年から89年にかけて55歳以上の年齢階層における資

表7 貯蓄フロー(年額、万円)

年 年齢	普通世帯全体		勤労者世帯		非勤労者世帯	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1979 -24	32	33	33	33	23	25
25-	55	53	56	54	41	39
30-	66	66	67	68	64	43
35-	85	79	89	84	73	45
40-	92	85	100	93	70	43
45-	87	86	95	95	66	48
50-	109	105	110	116	107	79
55-	121	104	139	123	100	76
60-	101	77	127	102	90	63
65-	119	73	169	165	105	57
70-	116	68	163	130	109	61
75-	82	36	98	54	81	33
80+	95	32	127	249	95	32
全体	89	77	91	84	83	54
1984 -24	38	37	43	39	-19	-33
25-	69	66	74	70	29	23
30-	97	89	101	93	82	59
35-	122	114	129	122	97	73
40-	132	127	146	142	96	68
45-	127	122	139	137	104	82
50-	140	139	153	156	127	110
55-	154	144	178	177	150	124
60-	144	112	142	128	184	144
65-	130	88	156	146	177	129
70-	110	74	194	129	144	105
75-	127	74	164	168	187	117
80+	77	34	122	122	155	104
全体	125	111	132	123	128	97
1989 -24	43	58	40	57	117	118
25-	85	86	82	86	137	82
30-	122	112	116	111	175	136
35-	162	147	156	147	194	146
40-	179	170	176	173	188	153
45-	180	172	171	176	208	155
50-	216	206	206	207	242	213
55-	227	212	228	225	254	221
60-	170	132	181	162	244	200
65-	154	107	210	172	244	168
70-	156	99	190	214	264	191
75-	133	66	214	263	254	205
80+	123	90	320	148	213	197
全体	173	150	167	157	226	177

注) 84年、89年の非勤労者世帯のデータには無職世帯が含まれていない。

産シェアが上昇した一方、55歳未満の年齢階層における資産シェアが低下した。これは持家世帯の年齢構成がこの間に若干変化し、55歳以上のウェートが上昇したことと無縁でないだろう。いずれにせよ1980年代の後半において世代間

図4 年齢階層別にみた可処分所得(平均値)

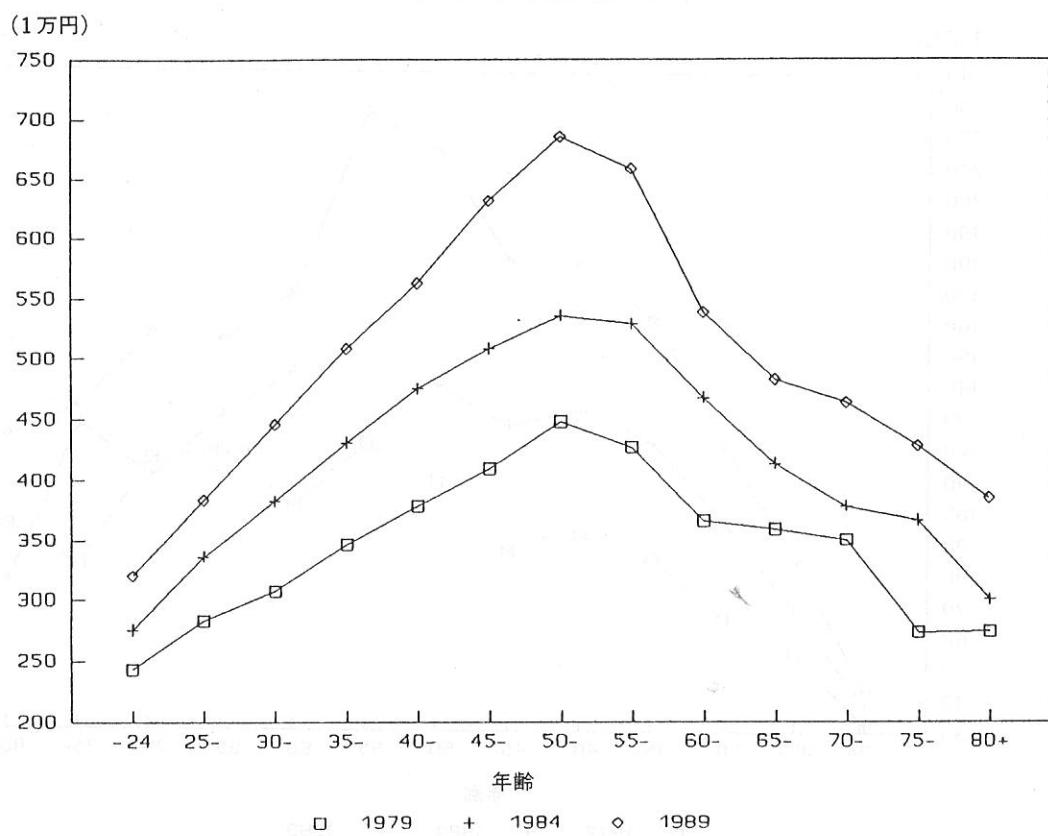


図5 年齢階層別にみた消費支出年額(平均値)

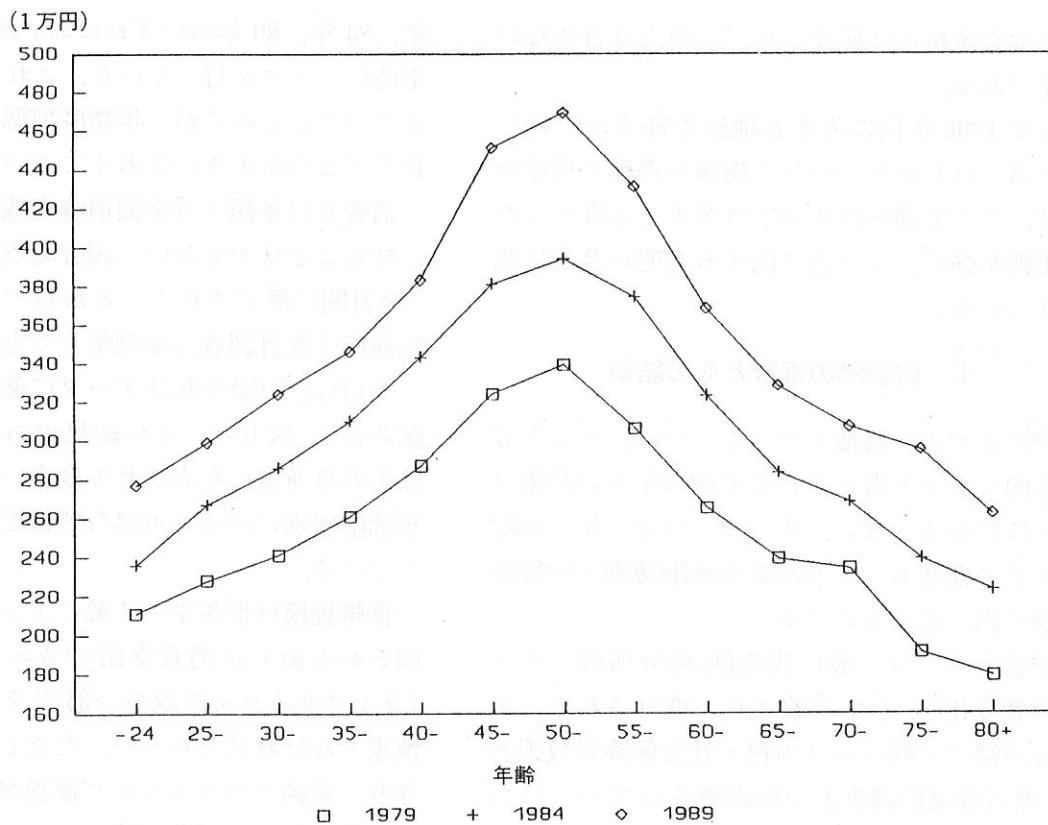
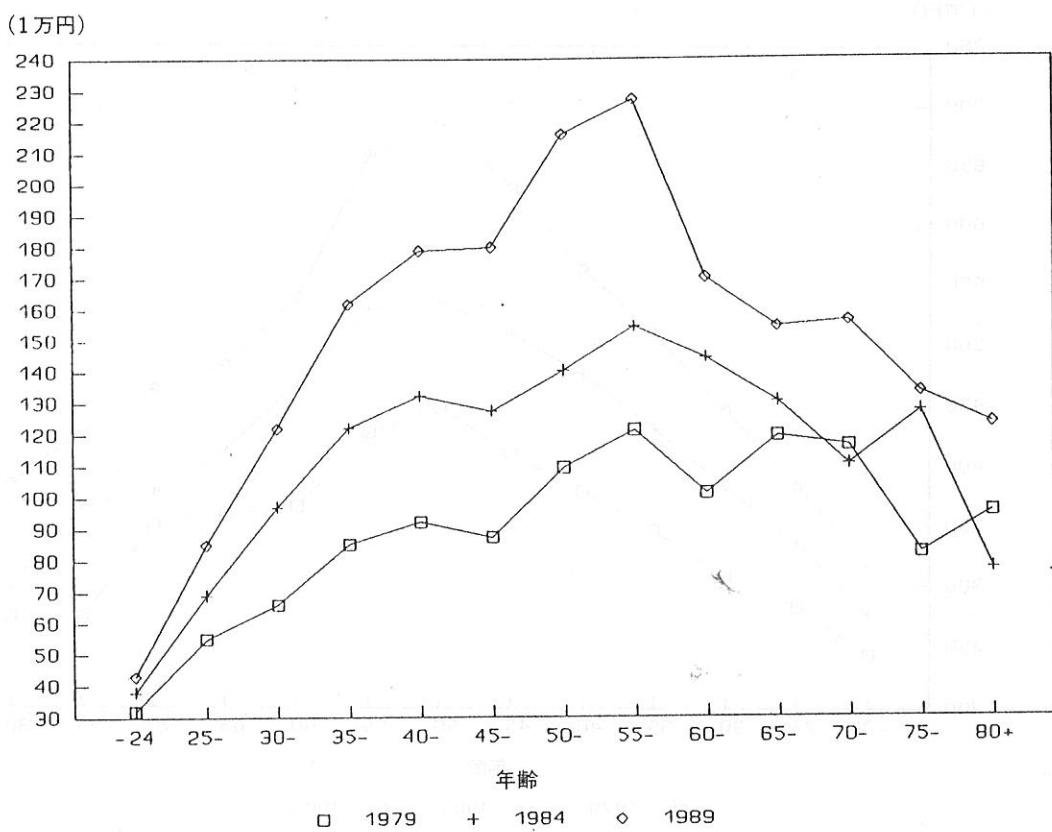


図6 年齢階層別にみた貯蓄フロー(平均値)



の土地資産格差は拡大した。この点は否めない事実である。

なお1990年代に入ると地価や株式は一転して下落しはじめた。バブル崩壊の過程で資産分布は、ここで述べたものとは多少とも変わった可能性が強い。この点に関する究明は今後に残されている。

4. 貯蓄率の推計とその結果

資産を形成し蓄積していくさいに、もっとも基本的であると考えられる手段は年々の貯蓄フローにほかならない。そこで、つぎに年々の貯蓄がどの程度あったのかを年齢階層別・所得階層別に調べることにする。

貯蓄フローは一般に残差(可処分所得マイナス消費支出)として定義され、推計される。可処分所得は年間ベースの税・社会保険料負担が『全国消費実態調査』では調査されていないため、別途推計する必要があった⁴⁾。

年齢階層別に可処分所得の平均値を整理したのが図4である。可処分所得の平均値は1979

年、84年、89年のいずれにおいても50歳代前半時にピークを打っていた。これは、言うまでもないことであるが、年功序列型の賃金体系に負うところが大きいと考えてよいだろう。

消費支出年額も『全国消費実態調査』で直ちに知ることはできない。調査時点が9~11月の3カ月間に限定されているからである。そこで総務庁『家計調査』を利用して上記の3カ月データ(月次平均)を年次データに変換する作業を試みた⁵⁾。図5は、その結果である。消費支出は可処分所得に左右される度合いが大きいので、年齢階層別にみると可処分所得と似た動きを示している。

世帯規模は世帯主の年齢によって異なるので、図5から直ちに消費支出のスムージング仮説(ライフサイクル仮説の一部)⁶⁾を否定するには慎重でなければならない。ただし図5をみると、単純なスムージング仮説が日本で成立しているかどうか疑問が残る。

年齢階層別にみた貯蓄フローの平均値は図6に示されている。貯蓄フローはいずれも50歳

表8 貯蓄フロー(年額、万円)

年 年齢	持家世帯	借家世帯		世帯主就業中		世帯主非就業		
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
1979 -24	62	63	24	25	32	33	131	131
25-	91	79	37	42	55	53	1	29
30-	90	85	45	50	66	66	35	30
35-	101	94	57	57	86	79	38	18
40-	104	96	62	57	92	85	-7	-5
45-	94	95	59	55	88	87	-12	-4
50-	116	116	73	69	111	108	-9	11
55-	127	111	82	80	133	116	-12	-2
60-	107	87	67	37	128	105	18	20
65-	129	89	63	28	173	133	25	21
70-	127	75	28	23	177	123	40	27
75-	90	46	22	25	111	70	56	32
80+	113	54	25	15	185	74	29	15
全体	105	94	53	50	92	80	21	19
1984 -24	87	78	25	30	39	38	4	-22
25-	109	107	52	53	70	67	-24	-27
30-	130	123	66	65	98	90	-14	-12
35-	145	138	75	74	122	115	-23	-31
40-	148	144	78	78	133	128	-56	-40
45-	137	134	77	69	128	123	-13	-19
50-	150	150	83	79	142	140	-34	-32
55-	161	153	87	81	165	155	17	20
60-	154	124	58	45	170	135	48	46
65-	140	100	54	38	173	133	41	36
70-	118	80	30	30	150	110	44	40
75-	137	86	43	13	186	124	66	33
80+	85	44	15	8	154	112	26	15
全体	144	133	69	66	131	117	38	32
1989 -24	39	109	44	50	43	58	33	-30
25-	138	135	66	73	86	86	42	47
30-	170	152	83	82	122	112	31	72
35-	191	177	108	104	162	147	94	41
40-	200	190	111	108	179	170	210	241
45-	196	189	99	95	180	173	135	48
50-	227	223	148	120	217	208	119	98
55-	237	225	140	119	238	223	52	40
60-	178	141	88	67	218	182	53	50
65-	160	113	98	52	235	170	43	43
70-	161	103	106	47	252	197	59	47
75-	144	80	59	10	251	205	52	36
80+	128	102	84	64	215	197	73	64
全体	196	177	99	91	184	161	58	47

代の後半でピークをうつ。ただし60歳超になつても、かなり長期にわたつて(80歳を過ぎても)貯蓄をつづけている。世帯主の年齢階層別データをみるかぎり、貯蓄の取りくずしは高齢期においても全体として観察されない。この点は1979年、84年、89年のいずれの年次をとっ

ても変わりがなかつた。

表7、表8は貯蓄フローの平均値・中央値を世帯属性別に整理したものである。注目すべき点としては、①非勤労者世帯の貯蓄フローは年をとっても、あまり減少しないこと、②持家世帯は借家世帯とくらべてはるかに高水準の貯蓄

をしていること、③世帯主が就業中か非就業かで貯蓄フローに大差があること、④非就業の高齢世帯においてもプラスの貯蓄フローがつづけられていること、を指摘することができよう。

貯蓄率(貯蓄フロー／可処分所得)はどうか。

図7～図10および表9がその整理結果である。ここでも、いくつかの事実を列挙しておこう。

(1) 貯蓄率の高低を決めているのは年齢階層の相違ではなく、むしろ所得水準の高低である。貯蓄率がマイナスとなりうるのは第I4分位の所得階層に限定されている。

(2) 高額所得階層(第IV4分位)の貯蓄率は加齢とともに上昇していく傾向がある。

(3) 貯蓄率の所得階層別格差は50歳前後で最も小さくなり、それ以降は格差が拡大する。低位の所得階層を除くと、高齢世帯においてもプラスでかつかなり高い貯蓄率が観察される。

(4) 高齢世帯を全体としてみると(図7)、80歳を過ぎても貯蓄率はマイナスとならない。単純なライフサイクル仮説は成立していないようである。

5. 資産増加の要因分析

年々の貯蓄フローが資産形成上どのような役割をはたしてきたかを本節では調べる。すなわち資産を増加させる要因を年々の貯蓄フロー、相続・贈与、キャピタル・ゲイン、の3つの部分に分解し、貯蓄フローのはたした役割を数量的に確認してみたい。

推計プロセスの概要は以下のとおりである。まずキャピタル・ゲインは土地と株式について別々に計算した。土地については『全国消費実態調査』を利用して各コーホート別に1979年、84年、89年の平均単価を求めた後、基準年次における保有面積をベースにしてキャピタル・ゲインを推計した。株式については『国民経済計算』を利用して株式単価の上昇率を求めた後、基準年次の株式保有額に基づいてキャピタル・ゲインを求めた。ちなみに株式の単価は1984年までの5年間で1.4105倍に、また1989年までの5年間で4.1906倍になっていた。

他方、貯蓄フローは『全国消費実態調査』べ

表9 所得4分位別の貯蓄率(%)

年	年齢	普通世帯全体				
		I	II	III	IV	全体
1979	-24	-14.0	5.0	15.3	26.1	13.2
	25-	-5.8	13.4	17.8	33.5	19.4
	30-	-1.4	15.7	22.5	33.4	21.6
	35-	2.2	17.2	25.2	36.6	24.6
	40-	-0.8	17.7	24.3	36.7	24.2
	45-	-2.4	14.5	21.8	31.9	21.1
	50-	-1.0	17.6	23.8	35.8	24.3
	55-	-8.7	18.3	27.2	41.7	28.3
	60-	-16.9	12.6	26.4	44.0	27.7
	65-	-18.6	10.3	30.6	41.1	33.2
	70-	-32.8	12.2	23.2	53.0	33.0
	75-	7.0	11.4	16.8	47.1	30.0
	80+	-4.6	-1.3	29.4	49.6	34.7
	全体	-2.7	16.3	23.5	36.6	24.1
1984	-24	-13.8	12.3	15.8	23.6	13.9
	25-	-1.2	14.4	22.0	31.8	20.5
	30-	2.7	18.3	25.6	38.0	25.4
	35-	5.9	21.6	29.3	39.7	28.2
	40-	1.6	23.1	29.6	38.7	27.8
	45-	-1.7	19.7	26.3	35.5	24.9
	50-	-2.0	21.5	27.1	36.3	26.3
	55-	-3.3	21.5	30.8	39.3	29.1
	60-	-3.6	17.7	30.7	43.7	30.8
	65-	-5.8	12.6	28.6	47.1	31.4
	70-	-1.4	12.1	25.5	42.6	29.1
	75-	-2.3	20.1	27.7	48.8	34.7
	80+	-6.9	-3.6	19.4	41.1	25.8
	全体	-0.6	19.4	28.5	38.1	27.2
1989	-24	-14.2	1.6	16.1	30.4	13.5
	25-	1.7	12.7	22.8	37.1	22.3
	30-	7.9	18.1	26.5	41.0	27.4
	35-	10.2	25.3	31.3	44.4	31.8
	40-	11.5	25.7	32.5	42.6	31.8
	45-	9.3	23.0	27.5	39.3	28.5
	50-	11.0	26.9	32.3	39.9	31.5
	55-	1.4	29.6	37.9	43.3	34.5
	60-	-3.5	14.9	32.1	46.2	31.7
	65-	-8.3	15.5	29.1	48.5	32.0
	70-	-4.3	10.1	30.2	50.8	33.8
	75-	-15.2	13.7	18.4	49.4	31.1
	80+	-23.4	23.2	34.8	42.3	31.9
	全体	4.6	22.9	31.5	42.1	31.0

注) 所得階層は年間収入による区分である。

ースの貯蓄をSNAベースの貯蓄に概念変更した金額を用いることにした⁷⁾。また年々の貯蓄は各5年間に一定の率で増大したと仮定した。

相続贈与分⁸⁾は各コーホート別にみた資産增加分(表3から推計した)からキャピタル・ゲインと貯蓄フローを控除した残差として求めた。

図7 年齢階層別の貯蓄率

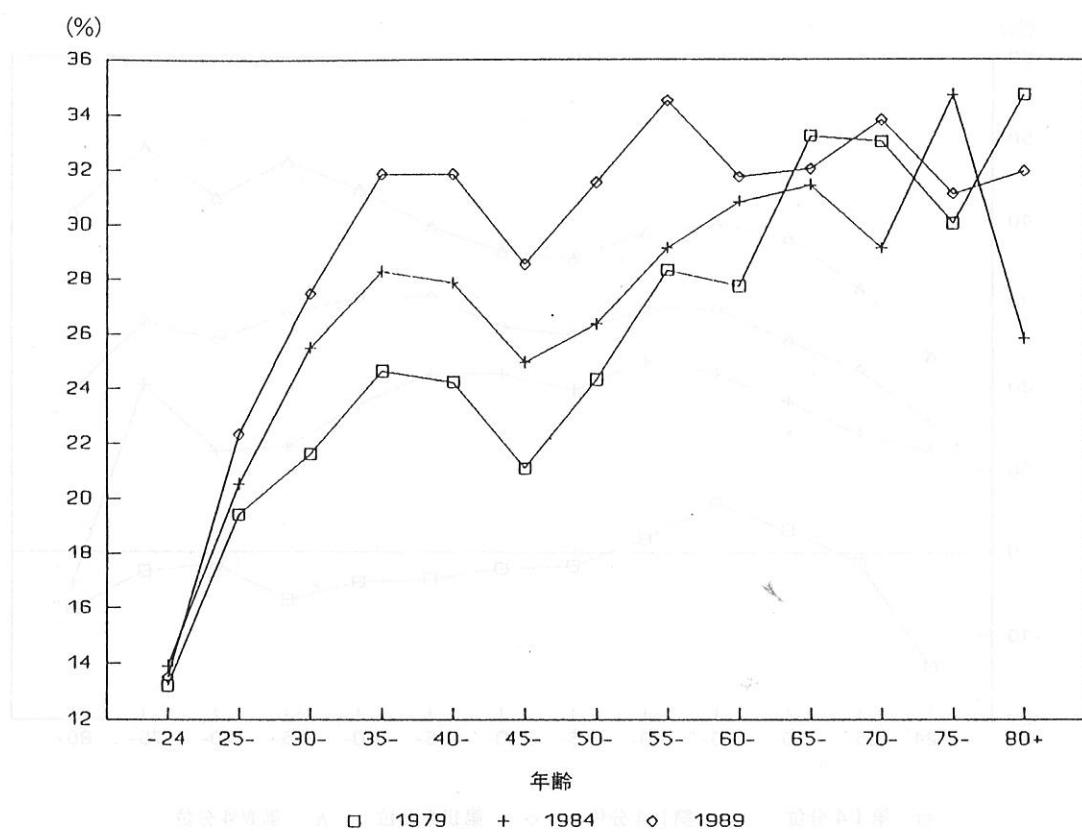


図8 所得4分位階層別の貯蓄率(1979年)

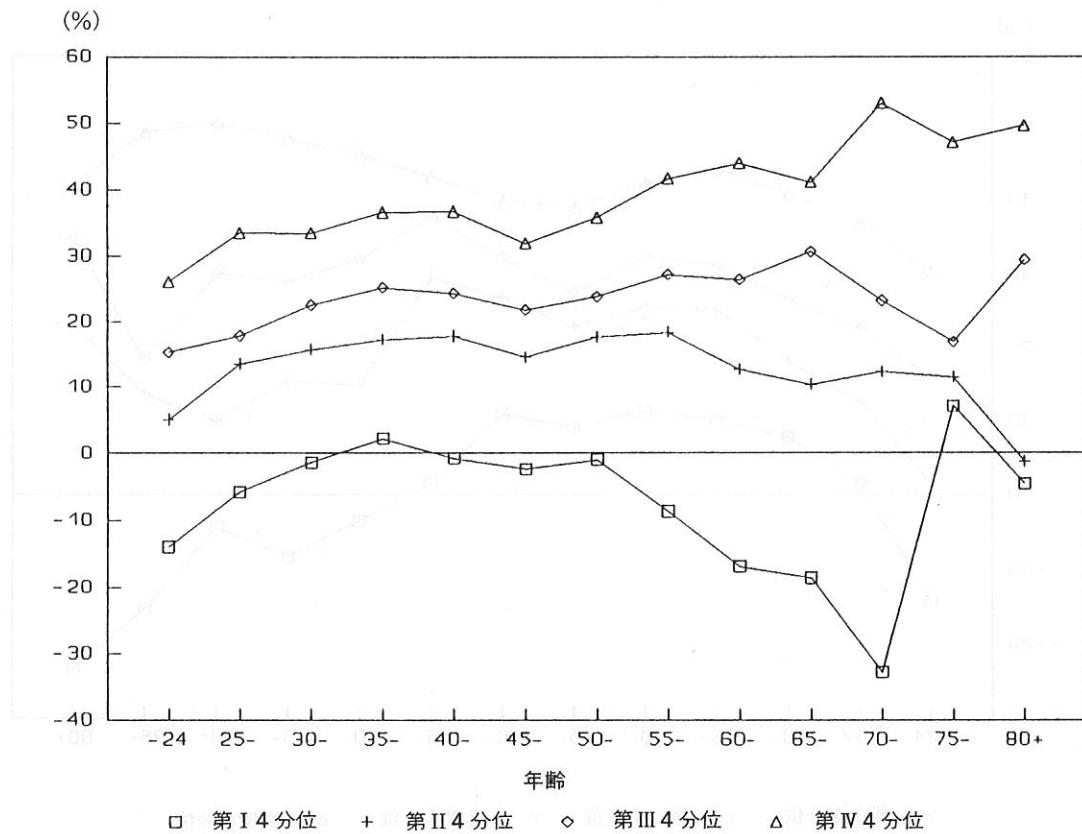


図9 所得4分位階層別の貯蓄率(1984年)

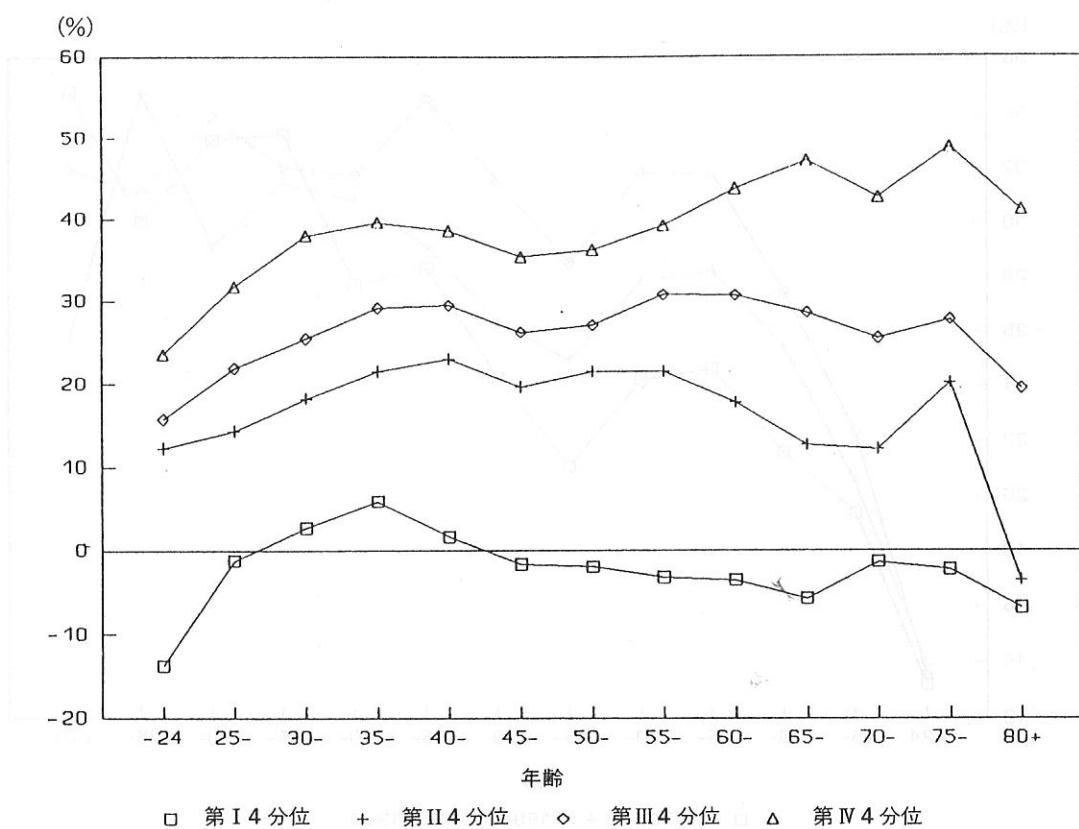


図10 所得4分位階層別の貯蓄率(1989年)

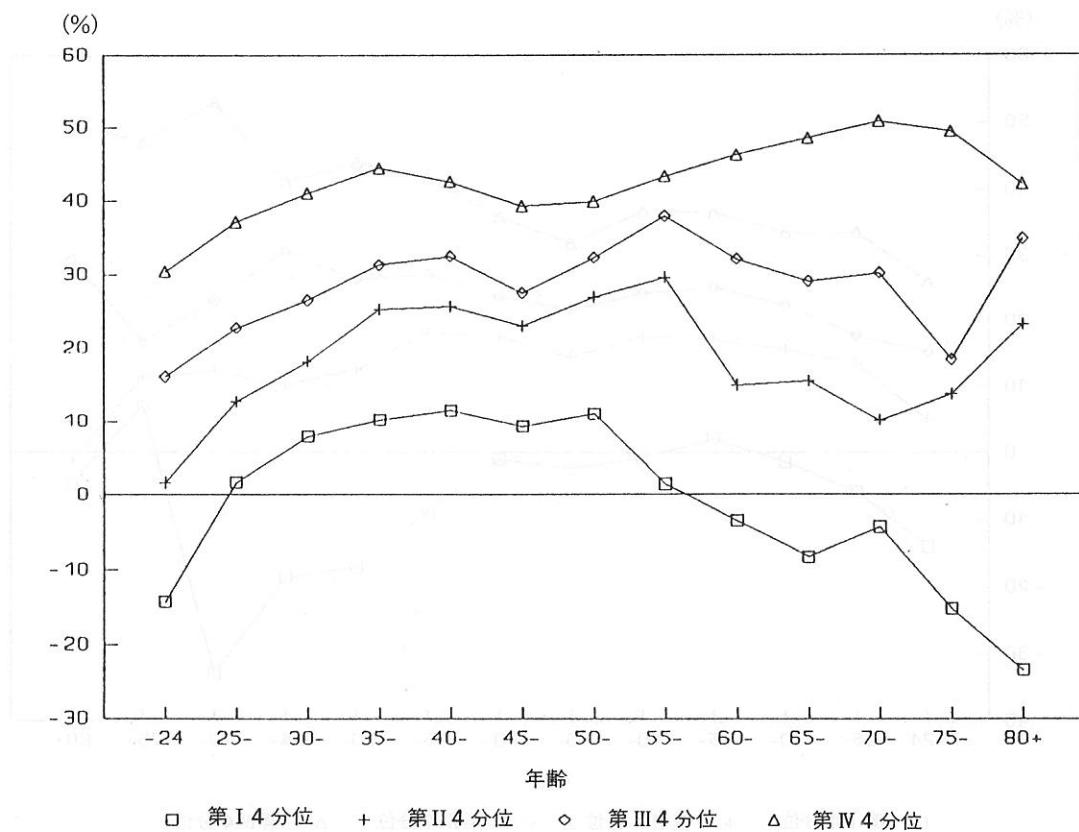


図11 資産増の要因分解(1979年から1984年までの変化分、平均値)

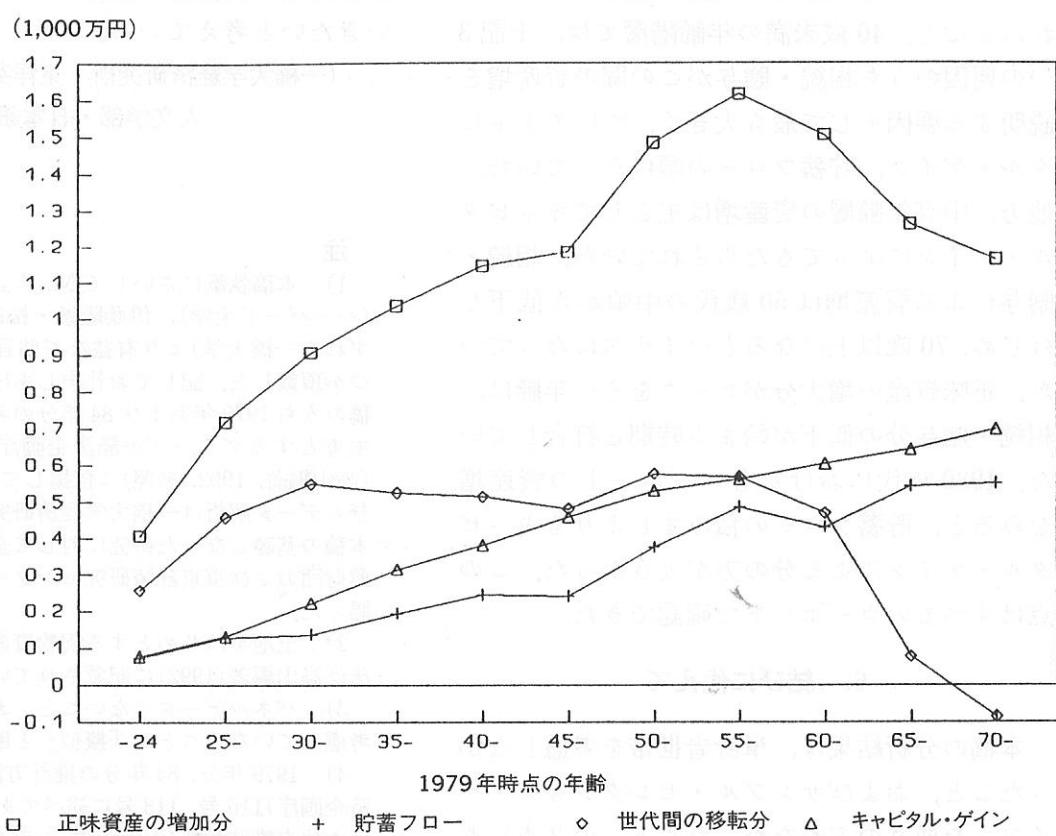


図12 資産増の要因分解(1984年から1989年までの変化分、平均値)

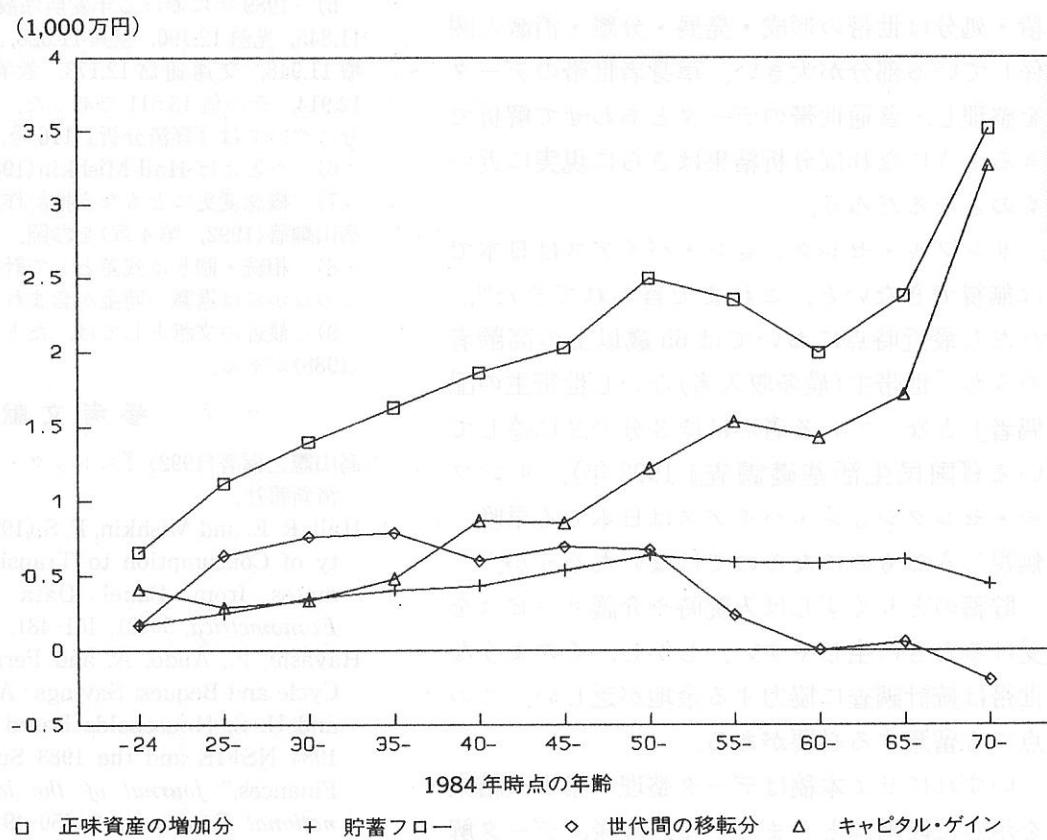


図11および図12はその整理結果である。それによると、40歳未満の年齢階層では、上記3つの要因のうち相続・贈与がこの間の資産増を説明する要因として最も大きく、ついでキャピタル・ゲイン、貯蓄フローの順になっていた。他方、中高年齢層の資産増は主としてキャピタル・ゲインによってもたらされていた。相続・贈与による資産増は50歳代の中頃から低下はじめ、70歳以上になるとマイナスになっていた。正味資産の増大分がピークをうつ年齢は、相続・贈与分の低下が始まる時期と符合していた。1980年代における各コーホートの資産増をみると、貯蓄フローの積みましよりもキャピタル・ゲインによる分の方が大きかった。この点はすべてのコーホートで確認できた。

6. 結びに代えて

本稿の分析結果は、単身者世帯を考慮しなかったこと、およびサンプル・セレクション・バイアスを取りのぞかなかったこと、の2点において若干の留保が必要である。資産の形成・蓄積・処分は世帯の形成・発展・分離・消滅と関係している部分が大きい。単身者世帯のデータを整理し、普通世帯のデータとあわせて解析できるようになれば分析結果はさらに現実に近いものとなるだろう。

サンプル・セレクション・バイアスは日本では無視できないと、これまで言われてきた⁹⁾。ただし最近時点においては65歳以上の高齢者のうち「世帯主(最多収入者)ないし世帯主の配偶者」となっている者がほぼ3分の2に達している(『国民生活基礎調査』1992年)。サンプル・セレクション・バイアスは日本でも早晚、無視しうるものになるのではないだろうか。

貯蓄のとりくずしは入院時や介護サービスを受けるときに生じやすい。しかし、そのような世帯は統計調査に協力する余地が乏しい。この点にも留意する必要がある。

いずれにせよ本稿はデータ整理の第1次結果を示した段階にとどまっている。今後、データ解

析をさらに進め、理論仮説の検証にまで進めていきたいと考えている。

(一橋大学経済研究所・東洋英和女学院大学
人文学部・日本銀行金融研究所)

注

1) 本稿執筆にさいしてM. フェルド斯坦教授(ハーバード大学)、伊藤隆敏・松田芳郎の両教授(いずれも一橋大学)より有益なご助言とコメントをいくつか頂戴した。記してお礼申しあげる次第である。本稿のうち1979年および84年分の考察結果は、高山を主査とするグループが経済企画庁で行った研究成果(高山編著, 1992, 参照)に依拠している。また1989年分のデータ解析は一橋大学経済研究所で行った。なお本稿の基礎となった研究に対して全国銀行学術研究振興財団および東京経済研究センターより研究助成金を賜った。

2) 土地をはじめとする実物資産の具体的な推計方法は高山編著(1992)に記載されている。

3) パネルデータでないこと、および単身者世帯を考慮していないことが「擬似」と断った理由である。

4) 1979年分、84年分の推計方法は『経済分析』(経済企画庁)116号、118号に述べてある。89年分の推計は大竹文雄助教授(大阪大学)の手を煩わせた。お礼を申しあげる次第である。

5) 1989年における年変換係数は食料12.028、住居11.845、光熱12.790、家具11.328、被服12.361、保健医療11.948、交通通信12.173、教育11.942、教養娯楽12.914、その他13.511であった。1979年および84年分については『経済分析』116号、をみよ。

6) たとえばHall-Mishkin(1982)をみよ。

7) 概念変更とともになう推計作業の詳細については高山編著(1992、第4章)を参照。

8) 相続・贈与は残差として計算されているので、このなかには退職一時金が含まれている。

9) 最近の文献としては、たとえばHayashi et al. (1988)がある。

参考文献

- 高山憲之編著(1992)『ストック・エコノミー』東洋経済新報社。
 Hall, R. E. and Mishkin, F. S. (1982), "The Sensitivity of Consumption to Transitory Income: Estimates from Panel Data on Households," *Econometrica*, 50(2), 461-481.
 Hayashi, F., Ando, A. and Ferris, R. (1988), "Life Cycle and Bequest Savings: A Study of Japanese and U. S. Households Based on Data from the 1984 NSFIE and the 1983 Survey of Consumer Finances," *Journal of the Japanese and International Economies*, 2, 450-491.